苅田町窓口改革推進支援業務 質問への回答

R8.10.7 更新

No.	質問項目	質問内容	回答
1	仕様書 4 業務内容 (1)業務改革(BPR)調査・分析 ア. 現行業務内容の調査及び分析と改善対象業務の抽出	BPR 調査の対象範囲について、対象 7 課の全窓口業務を調査対象とする想定でしょうか。主要手続に絞る場合、対象業務の選定基準や想定件数はありますでしょうか。	原則全窓口業務を考えていますが、主要手続きに絞る場合は、ライフイベント等で他課とも関連する手続きで処理件数の多い手続きを想定しています。具体的な件数等は決めていませんので、ご提案していただければと考えています。
2	仕様書 4 業務内容 (2)窓口改革推進支援 ア. 窓口改革推進体制の運営支援 庁内の幅広い意見の収集や個別施策の調査・研究を行う「窓口改革検討ワーキンググループ」	「窓口改革検討ワーキンググループ」について、関連する資料閲覧または過去の検討テーマ(議題)、参加者、開催日について、情報提供いただくことは可能でしょうか。また、今後の開催予定についても確定している内容(開催頻度、出席者)があれば情報提供お願いします。	ワーキンググループのメンバーについては、企画課デジタル推進室・住民課・財政課施設管理室・保険健康課・こども課・福祉課・税務課・学校教育課・水道課・総務課・人事秘書課から、各 1～2名が選出されています。現在まで、3回会議を行い、1回目は顔合わせ及びワーキンググループの目的説明、2回目・3回目については今回の仕様書内容について検討を行いました。今後の開催予定につきましては、本業務委託事業者決定後、事業者と協議し決定していく予定です。
3	仕様書 6スケジュール システム導入に係る仕様書案・機能要件定義書案等の作成	想定する導入システムは、実際に令和 9 年度の調達を予定されていますか。令和 9 年度での調達ではない場合、想定する調達時期について教えていただけますでしょうか。また、この仕様書案・機能要件定義書案等の作成は、仕様書 4. 業務内容のうち、(1)ア～カ、(2)ア～オ、のどちらに該当する業務になりますでしょうか。	窓口支援システムの導入については令和9年度を想定しています。それ以外にも窓口サービス向上に資するシステムがある場合は、令和9年度以降の検討となります。 仕様書案・機能要件定義書案等の作成は、業務内容の(1)イ(イ)、(2)イ及びエに該当する業務になります。
4	実施要領 10.(3)提出書類 様式第 4 号【参加資格回答書】	実施要領では、苅田町の入札参加者名簿に登録されているものについては、7.参加資格の②ア～オの提出が不要であると確認できます。一方で、様式第 4 号では、添付資料とし	お見込みのとおり。

		て、(3)は、②イ、(5)は、②ウ～オに該当する書類を提出することが求められると読み取れます。入札参加者名簿に登録されている場合、様式第４号で求められる(3)、(5)の添付資料は提出不要であることでよろしいでしょうか。	
5	実施要領 10.(3)提出書類 様式第４号【参加資格回答書】	添付資料で提出する任意様式での類似実績一覧について、最低限記載する必要がある情報について、教えていただけますでしょうか。	最低限必要な情報は、発注自治体名、業務名、実施時期、業務概要となります。また、過去の類似業務の実績が少ない場合でも、関連業務の実績で補足説明いただいて構いません。